

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場会社名 富士機工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7260 URL <http://www.fujikiko-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 修義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 安形 文男 TEL 053-575-2717
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,054	2.9	6,690	△5.1	7,532	△0.3	4,937	19.1
26年3月期	104,003	0.9	7,052	28.8	7,554	27.9	4,144	18.9

(注) 包括利益 27年3月期 8,409百万円 (27.8%) 26年3月期 6,580百万円 (0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.09	—	17.6	9.9	6.2
26年3月期	78.13	—	18.4	11.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 497百万円 26年3月期 285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,829	39,000	39.9	592.35
26年3月期	72,889	31,094	34.0	467.19

(参考) 自己資本 27年3月期 31,414百万円 26年3月期 24,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,157	△5,483	△3,728	9,585
26年3月期	7,512	△7,102	868	9,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	212	5.1	0.9
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	265	5.4	0.9
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		6.4	

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	1.4	3,300	3.6	3,400	△3.5	2,100	△0.7	39.59
通期	108,000	0.9	7,400	10.6	7,800	3.6	5,000	1.3	94.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	53,171,286株	26年3月期	53,171,286株
27年3月期	137,317株	26年3月期	128,438株
27年3月期	53,038,292株	26年3月期	53,046,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,822	△3.0	2,718	△11.0	3,478	△5.1	2,717	△8.9
26年3月期	53,427	4.7	3,055	61.4	3,664	93.7	2,983	△34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.24	—
26年3月期	56.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,740	20,127	46.0	379.52
26年3月期	42,266	17,421	41.2	328.45

(参考) 自己資本 27年3月期 20,127百万円 26年3月期 17,421百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	△6.6	1,200	△3.0	800	△0.5	15.08
通期	49,000	△5.4	3,200	△8.0	2,300	△15.4	43.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当期における日本経済は、政府、日銀の経済対策や金融政策による効果がみられましたが、消費税増税による影響や、円安による原材料価格の上昇等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

世界経済は、米国においては堅調な個人消費や設備投資により景気の拡大基調が継続しました。一方、欧州においては長期化している地政学的リスクや再燃が懸念されている債務問題等により低成長が続いております。また、アジアにおいても、中国で経済成長率が低下し、東南アジアにおいても経済成長は鈍化傾向となりました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られました。また、海外の新車販売台数は、米国、中国では引き続き増加し、欧州は回復基調ではありますが、回復のテンポは緩慢でした。一方、アジアにおいては、一部の国で増加に転じましたが、停滞が続いております。

このような経営環境下で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,070億5千4百万円（前期比30億5千1百万円、2.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は66億9千万円（前期比3億6千1百万円、5.1%減）、経常利益は75億3千2百万円（前期比2千1百万円、0.3%減）、当期純利益は49億3千7百万円（前期比7億9千2百万円、19.1%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

・報告セグメント分野別売上高

（単位：百万円）

	平成27年3月期	
	売上高	ウェイト (%)
ステアリングコラム事業	61,076	57.1
シート事業	30,087	28.1
パワートレイン事業	15,890	14.8
合計	107,054	100.0

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては消費税増税や円安等による先行き不透明な状況が続いており、海外においても欧州経済の停滞や中国経済の減速等があるものの、米国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものと考えられます。

その結果、通期の連結業績予想を以下のとおりいたしました。

売上高	108,000百万円（前期比	0.9%増）
営業利益	7,400百万円（前期比	10.6%増）
経常利益	7,800百万円（前期比	3.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円（前期比	1.3%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて59億4千万円（8.1%）増加し、788億2千9百万円となりました。これは、仕掛品が12億6千4百万円（97.0%）、原材料及び貯蔵品が12億4千4百万円（39.2%）、機械装置及び運搬具が17億6千3百万円（19.7%）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億6千5百万円（4.7%）減少し、398億2千9百万円となりました。これは、短期借入金が18億1千9百万円（18.6%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて79億5百万円（25.4%）増加し、390億円となりました。これは、利益剰余金が49億2千8百万円（39.0%）、為替換算調整勘定が13億9千5百万円（65.2%）、少数株主持分が12億7千2百万円（20.2%）増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少し、当連結会計年度末には95億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81億5千7百万円（前期比6億4千5百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上69億7千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、54億8千3百万円（前期比16億1千9百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出47億4千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37億2千8百万円（前連結会計年度は8億6千8百万円の調達）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出31億5百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	33.0	34.0	39.9
時価ベースの自己資本比率（%）	28.4	24.5	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	33.2	36.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当については、事業年度毎の損益状況、事業展開の計画とその推移及び配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、通期業績の状況や財政状況を踏まえ、前回配当予想（平成27年2月3日）の1株当たり4円より1円を加えた5円を予定しております。（中間配当は見送りとさせていただいたため年間配当は1株当たり5円を予定しております。）

次期の配当金につきましては、当期予定の1株当たり5円に1円を加え、6円（中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における記載から、新たに顕在化した伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誰からも喜ばれる専門メーカーになる」を基本理念として掲げ、品質最優先に徹し、人と車の安全と快適さを追求した魅力ある製品を創り、世界中の多くの自動車メーカーに採用していただくことを目標に全社を挙げて努力を続けております。

「安全」と「品質」、「環境」および「コスト」を基軸として適正利潤を確保し、グローバルでの地域社会に貢献することにより、お客様、株主、地域社会、協力メーカー、従業員を含めた全てのステークホルダーの皆様の期待に応えとともに、永続的に発展する企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に発展する企業となることを目指す中で、自動車部品業界における存在感を世界に示すためには一定の事業規模が必要であるとの認識をもち、2018年度に連結売上高1,500億円の達成と、適正な利益水準の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、リーマンショックを一大転機として徹底的な体質改善活動に取組み、6期連続の黒字を計上するに至りました。

世界経済は主要経済国・地域で大きな成長の差が見られました。米国は予想以上に力強い回復を見せましたが、日本をはじめとする他の全ての主要経済国・地域の経済成長は予想を下回りました。日本経済は、2014年度第3四半期に事実上の景気後退局面に入り、製造業は円安による景気の押し上げはあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速といった海外需要の弱さにより全体として横ばいにとどまりました。

このような環境下において、当社グループは2018年度の経営目標を達成させるべく中期経営計画に沿って活動を展開しております。柱となる基本戦略は3つです。

1つは2018年度経営目標達成のための成長戦略を着実に実行すること、2つめは商品企画に基づき新商品を開発すること、3つめは体質改善活動を継続することです。

成長戦略は3事業本部の主要製品である、シート部品、ステアリングコラム部品、シフター部品等について、世界の地域毎に商品・生産・営業について戦略を策定し、目標達成のための課題解決に取組んでおります。併せて、全社横断的にコスト競争力強化及び商品力強化の活動も推進しております。新商品開発は、2018年度の連結売上高1,500億円を達成させるために、お客様のニーズに100%対応できる開発に取組んでおります。

体質改善活動では、工場における合理化活動、生産性向上活動とともに間接部門においても業務の効率化に取組んでおります。

更に、永続的に発展する企業を目指していくために、グローバルな業務に対応できる人材の採用、育成につきましても引き続き強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の他、中国、アセアン・インド、北中南米、欧州に海外生産拠点を有していますが、年々海外生産比率が高まっており、今後も、国内自動車生産の縮小・海外自動車生産の拡大の傾向は益々加速されることが予想されます。

このような状況下、当社グループは環境変化に柔軟に対応できるようにグローバル経営体制を強化し、コスト競争力・商品力強化を図りつつ、国内生産拠点の再編及び海外生産拠点の拡充・強化に取組んでまいります。

コスト競争力強化につきましては個別原価の低減活動・原価企画活動を推進し、商品力強化につきましては営業・開発部門がグローバルに連携して商品戦略・地域戦略のアクションプランを推進し、お客様のニーズに合った商品企画に基づいた新商品開発に取組んでまいります。

次に、国内需要の減少に対しては、国内生産を再編し、操業度を高めコスト競争力をつける取組みを進めております。また、現在分散している開発拠点を統合し、設計・生産技術・試作実験が一体となった効率的な開発体制を構築してお客様に満足いただける製品の提供を目的にテクニカルセンターを建設中であります。

更に、海外生産拠点の拡充・強化として、ステアリングコラム事業における欧州生産体制の強化、シート事業におけるメキシコでの生産開始・中国国内自動車メーカーへの拡販の推進・欧州ジョイントベンチャーの設立、パワートレイン事業におけるメキシコでの生産開始などを展開中であります。

以上の取組みを強力に推進することにより、世界の生産拠点においてグローバルサプライヤーとしてお客様の期待に応えその存在感を示し、また、スピーディーかつ積極果敢に課題解決に挑戦し、グローバル競争に勝ち抜いていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,682	11,342
受取手形及び売掛金	23,218	23,043
商品及び製品	1,929	2,063
仕掛品	1,303	2,567
原材料及び貯蔵品	3,175	4,419
繰延税金資産	894	1,060
その他	2,123	1,998
貸倒引当金	△145	△163
流動資産合計	43,181	46,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,143	7,433
機械装置及び運搬具（純額）	8,969	10,732
土地	5,447	5,308
建設仮勘定	2,705	2,680
その他（純額）	1,406	1,669
有形固定資産合計	25,672	27,825
無形固定資産		
のれん	228	168
その他	886	912
無形固定資産合計	1,115	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	2,714
長期貸付金	20	27
繰延税金資産	1,043	750
その他	79	97
投資その他の資産合計	2,920	3,590
固定資産合計	29,707	32,497
資産合計	72,889	78,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,272	15,177
短期借入金	9,799	7,979
未払法人税等	1,113	408
製品保証引当金	782	1,125
役員賞与引当金	34	35
未払費用	4,635	4,163
その他	3,150	4,278
流動負債合計	33,788	33,168
固定負債		
長期借入金	4,619	4,163
繰延税金負債	90	209
役員退職慰労引当金	147	163
環境対策引当金	46	68
退職給付に係る負債	2,452	1,597
その他	651	458
固定負債合計	8,006	6,660
負債合計	41,795	39,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	12,628	17,557
自己株式	△37	△42
株主資本合計	23,368	28,292
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,139	3,535
退職給付に係る調整累計額	△727	△413
その他の包括利益累計額合計	1,412	3,121
少数株主持分	6,313	7,586
純資産合計	31,094	39,000
負債純資産合計	72,889	78,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,003	107,054
売上原価	85,194	87,367
売上総利益	18,808	19,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,456	1,790
給料及び賃金	4,853	4,680
役員賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	243	320
減価償却費	363	413
研究開発費	1,076	1,891
その他	3,729	3,865
販売費及び一般管理費合計	11,756	12,996
営業利益	7,052	6,690
営業外収益		
受取利息	99	153
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	285	497
為替差益	106	268
海外子会社付加価値税還付金	85	—
製品保証引当金戻入額	86	—
雑収入	176	256
営業外収益合計	842	1,176
営業外費用		
支払利息	233	219
雑損失	106	115
営業外費用合計	340	334
経常利益	7,554	7,532
特別利益		
固定資産売却益	—	38
特別利益合計	—	38
特別損失		
固定資産除却損	106	125
製品保証引当金繰入額	—	435
減損損失	178	—
訴訟関連損失	891	—
環境対策引当金繰入額	—	34
特別損失合計	1,176	594
税金等調整前当期純利益	6,377	6,976
法人税、住民税及び事業税	2,005	1,076
法人税等調整額	△656	67
法人税等合計	1,349	1,144
少数株主損益調整前当期純利益	5,028	5,832
少数株主利益	884	894
当期純利益	4,144	4,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,028	5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	1,412	1,980
退職給付に係る調整額	—	313
持分法適用会社に対する持分相当額	140	283
その他の包括利益合計	1,551	2,577
包括利益	6,580	8,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,290	6,646
少数株主に係る包括利益	1,289	1,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	8,663	△35	19,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,985	4,791	8,663	△35	19,405
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
当期純利益			4,144		4,144
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,965	△2	3,962
当期末残高	5,985	4,791	12,628	△37	23,368

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	916	—	918	5,209	25,533
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1	916	—	918	5,209	25,533
当期変動額						
剰余金の配当				—		△159
当期純利益				—		4,144
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		—
連結範囲の変動				—		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	1,222	△727	493	1,104	1,598
当期変動額合計	△1	1,222	△727	493	1,104	5,561
当期末残高	—	2,139	△727	1,412	6,313	31,094

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	12,628	△37	23,368
会計方針の変更による 累積的影響額			203		203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,985	4,791	12,832	△37	23,572
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益			4,937		4,937
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	4,724	△4	4,720
当期末残高	5,985	4,791	17,557	△42	28,292

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	2,139	△727	1,412	6,313	31,094
会計方針の変更による 累積的影響額						203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	2,139	△727	1,412	6,313	31,298
当期変動額						
剰余金の配当				—		△212
当期純利益				—		4,937
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
連結範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,395	313	1,709	1,272	2,981
当期変動額合計	—	1,395	313	1,709	1,272	7,702
当期末残高	—	3,535	△413	3,121	7,586	39,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,377	6,976
減価償却費	3,488	3,689
減損損失	178	—
のれん償却額	25	48
持分法による投資損益 (△は益)	△285	△497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△130	340
受取利息及び受取配当金	△100	△154
支払利息	233	219
為替差損益 (△は益)	△5	△59
固定資産売却損益 (△は益)	—	△38
固定資産除却損	106	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,282	1,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	505	△2,424
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△751	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,664	947
未払費用の増減額 (△は減少)	887	△629
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△89	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	117
その他	△11	62
小計	8,881	9,965
利息及び配当金の受取額	166	201
利息の支払額	△226	△220
法人税等の支払額	△1,302	△1,788
その他	△7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,512	8,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△894	△1,767
定期預金の払戻による収入	548	1,157
有形固定資産の取得による支出	△5,480	△4,748
有形固定資産の売却による収入	—	321
無形固定資産の取得による支出	△116	△197
投資有価証券の取得による支出	△114	△240
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△3	△16
貸付金の回収による収入	15	8
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,063	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,102	△5,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	906	△1,517
長期借入れによる収入	3,864	1,600
長期借入金の返済による支出	△4,063	△3,105
リース債務の返済による支出	△102	△131
少数株主からの払込みによる収入	782	—
配当金の支払額	△159	△212
少数株主への配当金の支払額	△358	△358
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	△3,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,686	△217
現金及び現金同等物の期首残高	7,765	9,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△63	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,803	9,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が312百万円減少し、利益剰余金が203百万円増加、これに係る繰延税金資産が108百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式(注)	120	7	—	128
合計	120	7	—	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式（注）	128	9	0	137
合計	128	9	0	137

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当り 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当り 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本部	製品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、トラック用ロッカーバルブ、トラック用Uボルト、アクセルペダル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,833	29,787	15,382	104,003	—	104,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,833	29,787	15,382	104,003	—	104,003
セグメント利益	4,497	511	2,043	7,052	—	7,052
セグメント資産	38,202	24,635	10,051	72,889	—	72,889
その他の項目						
減価償却費	2,005	1,122	360	3,488	—	3,488
持分法適用会社への投資額	1,448	—	163	1,612	—	1,612
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,945	1,979	271	6,196	—	6,196

(注)報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,076	30,087	15,890	107,054	—	107,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,076	30,087	15,890	107,054	—	107,054
セグメント利益	4,154	270	2,264	6,690	—	6,690
セグメント資産	40,733	26,084	12,012	78,829	—	78,829
その他の項目						
減価償却費	2,175	1,138	375	3,689	—	3,689
持分法適用会社への投資額	2,041	—	266	2,308	—	2,308
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,657	1,367	555	5,580	—	5,580

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

b. 関連情報

所在地別セグメント情報

当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、所在地別セグメント区分について、従来「その他地域」に含めていたメキシコ、ブラジルを従来の「北米」に統合し「米州」として表示し、また、インドネシア、タイを「東南アジア」として表示しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	計	消去又 は全社	連結
売上高								
外部顧客への売上高	51,265	14,950	20,017	11,783	5,985	104,003	—	104,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,620	19	561	85	276	6,563	△6,563	—
計	56,886	14,970	20,578	11,869	6,262	110,566	△6,563	104,003
営業利益	3,321	546	951	1,872	512	7,204	△152	7,052

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州……………米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国……………中国

（4）東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	計	消去又 は全社	連結
売上高								
外部顧客への売上高	48,527	19,684	17,755	13,947	7,139	107,054	—	107,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,437	100	317	451	256	7,563	△7,563	—
計	54,965	19,785	18,072	14,398	7,396	114,617	△7,563	107,054
営業利益	2,872	416	783	2,362	603	7,037	△346	6,690

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州……………米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国……………中国

（4）東南アジア…インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	467.19円	592.35円
1株当たり当期純利益金額	78.13円	93.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,144	4,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,144	4,937
期中平均株式数(千株)	53,046	53,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115	3,876
受取手形	71	916
売掛金	12,406	10,990
商品及び製品	732	778
仕掛品	256	255
原材料及び貯蔵品	445	403
短期貸付金	-	570
未収入金	595	1,051
繰延税金資産	539	544
その他	137	183
貸倒引当金	△38	△42
流動資産合計	18,261	19,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,768	2,588
構築物	291	271
機械及び装置	3,180	3,234
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	286	342
土地	4,578	4,374
リース資産	178	132
建設仮勘定	414	1,021
有形固定資産合計	11,700	11,967
無形固定資産		
借地権	186	187
施設利用権	8	8
ソフトウェア	401	405
ソフトウェア仮勘定	12	-
無形固定資産合計	610	601
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
関係会社株式	10,934	11,194
長期貸付金	157	94
繰延税金資産	521	278
その他	28	23
投資その他の資産合計	11,694	11,642
固定資産合計	24,005	24,210
資産合計	42,266	43,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,328	728
電子記録債務	3,478	4,082
買掛金	4,497	4,298
短期借入金	3,300	3,660
1年内返済予定の長期借入金	2,588	1,746
未払金	1,048	904
未払費用	2,359	2,255
未払法人税等	775	43
製品保証引当金	113	501
役員賞与引当金	34	35
固定資産購入支払手形	697	1,403
その他	116	148
流動負債合計	20,337	19,808
固定負債		
長期借入金	3,312	3,065
リース債務	132	42
退職給付引当金	874	466
役員退職慰労引当金	142	161
環境対策引当金	46	68
固定負債合計	4,507	3,804
負債合計	24,844	23,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金	4,791	4,791
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	46
別途積立金	2,496	5,096
繰越利益剰余金	3,425	3,540
利益剰余金合計	6,682	9,391
自己株式	△37	△42
株主資本合計	17,421	20,127
純資産合計	17,421	20,127
負債純資産合計	42,266	43,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,427	51,822
売上原価	42,723	41,383
売上総利益	10,704	10,438
販売費及び一般管理費	7,648	7,719
営業利益	3,055	2,718
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	483	682
受取賃貸料	119	71
為替差益	179	183
その他	110	45
営業外収益合計	898	985
営業外費用		
支払利息	87	58
貸与資産原価	176	96
その他	26	71
営業外費用合計	289	226
経常利益	3,664	3,478
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資損失引当金戻入額	159	24
特別利益合計	159	48
特別損失		
固定資産除却損	84	90
投資損失引当金繰入額	159	—
製品保証引当金繰入額	—	391
環境対策引当金繰入額	—	34
抱合せ株式消滅差損	99	—
特別損失合計	342	516
税引前当期純利益	3,480	3,009
法人税、住民税及び事業税	1,063	163
法人税等調整額	△567	128
法人税等合計	496	291
当期純利益	2,983	2,717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	—	4,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	4,791	—	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,985	4,791	—	4,791

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	709	61	3, 196	△109	3, 857	△35	14, 599	14, 599
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	61	3, 196	△109	3, 857	△35	14, 599	14, 599
当期変動額								
剰余金の配当				△159	△159		△159	△159
当期純利益				2, 983	2, 983		2, 983	2, 983
自己株式の取得					－	△2	△2	△2
自己株式の処分					－		－	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△9		9	－		－	－
別途積立金の積立					－		－	－
別途積立金の取崩			△700	700	－		－	－
当期変動額合計	－	△9	△700	3, 534	2, 824	△2	2, 822	2, 822
当期末残高	709	51	2, 496	3, 425	6, 682	△37	17, 421	17, 421

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	—	4,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	4,791	—	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,985	4,791	0	4,791

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	709	51	2,496	3,425	6,682	△37	17,421	17,421
会計方針の変更による累積的影響額				203	203		203	203
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	51	2,496	3,629	6,886	△37	17,625	17,625
当期変動額								
剰余金の配当				△212	△212		△212	△212
当期純利益				2,717	2,717		2,717	2,717
自己株式の取得					－	△4	△4	△4
自己株式の処分					－	0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	－		－	－
別途積立金の積立			2,600	△2,600	－		－	－
別途積立金の取崩					－		－	－
当期変動額合計	－	△5	2,600	△89	2,505	△4	2,501	2,501
当期末残高	709	46	5,096	3,540	9,391	△42	20,127	20,127

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	120	7	—	128
合計	120	7	—	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	128	9	0	137
合計	128	9	0	137

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	328.45円	379.52円
1株当たり当期純利益金額	56.25円	51.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,983	2,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,983	2,717
期中平均株式数 (千株)	53,046	53,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

平成27年6月19日付予定

① 代表取締役及び取締役 (◎印は新任 ○印は昇任又は変更)

氏 名	新役職	現役職
◎ 村 瀬 昇 也	代表取締役社長	(株)ジェイテクト 専務取締役 当社顧問
高 橋 昇	代表取締役副社長	代表取締役副社長
○ 久 田 修 義	取締役相談役	代表取締役社長
青 澤 重 高	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
杉 本 尚 康	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
○ 高 柳 守 孝	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
○ 伊 月 憲 康	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
◎○ 北 川 忠 明	取締役常務執行役員	常務執行役員
桑 木 肇	取締役 (社外)	取締役 (社外)

② 監査役

氏 名	新役職	現役職
西 村 悟	監査役 (常勤)	監査役 (常勤)
山 田 隆 哉	監査役 (社外)	監査役 (社外)
齊 藤 潔	監査役 (社外)	監査役 (社外)

③ 退任取締役

氏 名	新役職	現役職
山 崎 清 彦	顧問	取締役専務執行役員

④ 執行役員 (◎印は新任 ○印は昇任)

氏 名	新役職	現役職
梅 野 憲 夫	常務執行役員	常務執行役員
石 川 毅	常務執行役員	常務執行役員
山 本 豊 文	常務執行役員	常務執行役員
池ヶ谷 勲	常務執行役員	常務執行役員
○ 小 楠 悦 孝	常務執行役員	執行役員
○ 浦 田 信 二	常務執行役員	執行役員
鈴 木 剛	執行役員	執行役員
加 藤 高 次	執行役員	執行役員
牧 野 康 彦	執行役員	執行役員
松 永 秀 一	執行役員	執行役員
岩 橋 徳 雄	執行役員	執行役員
◎ 上 坂 浩 祥	執行役員	(株)ジェイテクト 理事 財務・IT機能 経理部長

⑤ 退任執行役員

氏 名	新役職	現役職
川 鍋 茂 樹	九州富士機工(株)代表取締役会長	執行役員

以上